

令和2年度

多摩市の財政状況

決算の概要

※この冊子は、令和2年度多摩市の財政白書（令和4年3月発行予定）の「第3部 決算状況の推移と他市との比較」を令和3年9月定例会市議会にあわせて、発行したものです。

令和 2 年度 多摩市の財政状況 目次

はじめに.....	4
1 令和 2 年度の決算の特徴.....	5
2 歳入の状況.....	6
2.1 歳入構成.....	6
2.1.1 歳入構成と主な項目の増減要因.....	6
2.1.2 歳入構成の推移.....	7
2.1.3 歳入構成の他市との比較.....	8
2.2 地方消費税交付金と社会保障施策に要する経費.....	9
2.3 収入未済額の状況.....	10
〔コラム〕ふるさと TAMA 応援寄附金について.....	11
2.4 市税.....	13
2.4.1 市税の推移.....	13
2.4.2 都市計画税の収入額と充当事業.....	14
2.4.3 東日本大震災を踏まえた緊急防災・減災事業について（復興増税の使途）.....	15
2.4.4 森林環境税及び森林環境譲与税の創設と使い道.....	16
3 歳出の状況.....	17
3.1 目的別経費.....	17
3.1.1 目的別経費の構成.....	17
3.1.2 目的別経費の推移.....	18
3.1.3 主な目的別経費の推移.....	19
3.2 性質別経費.....	20
3.2.1 性質別経費の構成.....	20
3.2.2 性質別経費の推移.....	21
3.2.3 義務的経費の内訳の推移.....	21
3.2.4 歳出性質別構成の他市との比較.....	22
3.2.5 歳出性質別構成の他市との比較 その 2.....	22
3.3 性質別経費の分析：人件費.....	23
3.3.1 人件費と決算総額に占める割合の推移.....	23
3.3.2 多摩市の職員数の推移.....	23
3.3.3 令和 2 年度 26 市における市民 1 人当たりの人件費と決算総額に占める割合.....	24
3.3.4 令和 2 年度 26 市における職員平均年齢と市民千人当たりの職員数.....	24
3.3.5 令和 2 年度 26 市におけるラスパイレス指数.....	25
3.4 性質別経費の分析：扶助費.....	26
3.4.1 扶助費と決算総額に占める割合の推移.....	26
3.4.2 扶助費の内訳の推移.....	27
3.4.3 令和 2 年度 26 市における市民 1 人当たりの扶助費と決算総額に占める割合.....	28
3.4.4 市税と扶助費の変動状況：平成 13 年度を 100 とした場合の指数の推移.....	28
3.5 性質別経費の分析：公債費.....	29
3.5.1 公債費と決算総額に占める割合の推移.....	29
3.5.2 令和 2 年度 26 市における市民 1 人当たりの公債費と決算総額に占める割合.....	29
3.6 性質別経費の分析：物件費.....	30
3.6.1 物件費と決算総額に占める割合の推移.....	30
3.6.2 令和 2 年度 26 市における市民 1 人当たりの物件費と決算総額に占める割合.....	30

3.7	性質別経費の分析：補助費等	31
3.7.1	補助費等と決算総額に占める割合の推移	31
3.7.2	令和2年度26市における市民1人当たりの補助費等と決算総額に占める割合	31
3.7.3	補助費等の内訳	32
3.8	性質別経費の分析：繰出金	33
3.8.1	繰出金と決算総額に占める割合の推移	33
3.8.2	令和2年度26市における市民1人当たりの繰出金と決算総額に占める割合	34
3.9	新型コロナウイルス感染症対策費用	35
4	基金・地方債・債務負担行為の状況	36
4.1	基金	36
4.1.1	基金の積立と取崩状況の推移	36
4.1.2	基金の内訳と推移	37
	〔コラム〕決算剰余金と財政調整基金	37
4.1.3	令和2年度26市における市民1人当たりの基金残高	38
4.1.4	令和2年度26市における市民1人当たりの積立基金増減額と決算総額に占める割合	38
4.2	地方債・債務負担行為	39
4.2.1	地方債残高と地方債発行額の推移	39
	〔コラム〕世代間の公平負担	39
4.2.2	債務負担行為の推移	41
4.2.3	市民1人当たり基金・地方債及び公債費に準ずる債務負担行為支出予定額の推移	42
4.2.4	令和2年度26市における市民1人当たりの貯金と借金・分割払い	42
5	財政指標の状況	43
5.1	財政力指数	43
5.1.1	財政力指数の推移	43
5.1.2	令和2年度26市の財政力指数	44
5.2	公債費負担比率	45
5.2.1	公債費負担比率の推移	45
5.2.2	令和2年度26市の公債費負担比率	45
5.3	経常収支比率	46
5.3.1	経常収支比率の推移	46
5.3.2	令和2年度26市の経常収支比率	47
5.3.3	令和2年度26市の経常収支比率・財政力指数の関係	47
5.4	健全化判断比率等	48
5.4.1	健全化判断比率	48
5.4.2	資金不足比率	48
5.4.3	健全化判断比率等の概要について	49
	〔コラム〕実質収支額（剰余額）等を使って財政指標を算定してみると…	51
	（参考）令和2年度決算に基づく健全化判断比率等の算定結果の詳細について	52

はじめに

「多摩市は財政力が高いって言うけれど本当なの？」 「行政は財政が厳しいと言うけれどなぜ厳しいの？」 そんな疑問をお持ちではありませんか？ この冊子では、グラフや表を用いて決算から見る多摩市の財政状況をできる限り分かりやすく説明してみました。

市に入ってくる収入(歳入)の状況や収入をどのようなことに使っているのか(歳出)、また、歳入と歳出のバランス、財政の状況を計る各種指標、他市との比較等を通して、多摩市の財政状況を見てみます。そして、課題や特徴を浮き彫りにしながら、将来を展望してみます。

多摩市は令和3年に市制施行50周年を迎えますが、その歴史は多摩ニュータウンの開発とともに発展してきました。昭和46年の第一次入居以来、人口の急激な増加とともに市税収入も伸びたことから、その税金を活用して、様々な市民サービスの充実や都市基盤の整備、公共施設の建設等を行ってきました。近年では、ニュータウン再生などの取り組みにより、今後のまちづくりにおいて大きな転換期に入りました。しかし、令和2年に入ると新型コロナウイルス感染症感染拡大により、市民生活や市内経済等に大きな影響が出る中、前例がない程の予算編成を行い、様々な対応策を実施しました。

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響下において、市民の生命、健康、生活を守ることを最優先とし、併せて将来を見据えた行財政運営を行っている多摩市の財政状況をご紹介します。

数値は「普通会計」によるものです

○一般会計とは

地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上する会計であり、特別会計で計上される以外のすべての経理を一般会計で処理しなければならないこととされています。

一方、「特定の事業を行う場合」や「特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合」については、法令で設置が義務づけられているもののほか、条例によって特別会計を設置することができます。

○普通会計とは

地方財政統計上で統一的に用いる会計区分です。一般会計・特別会計の区分などは地方公共団体により異なりますが、普通会計を用いれば同じ条件での比較ができます。普通会計は、総務省のルールに従って処理を行うため、一般会計と普通会計の決算額に差分が生じる場合があります。多摩市の令和2年度決算では、後期高齢者医療特別会計に係る一部の費用を総務省のルールに従って普通会計の処理を行っているため、一般会計と普通会計の決算額に差分が生じています。

○構成

経年変化は、過去からの流れをグラフで、具体的な数値は近年7年分を表で示しています。他市との比較は令和3年7月下旬時点の数値を用いています。

○グラフに記載の「市民1人当たりの…」の数値について

特に注釈のない場合、各グラフの数値は、令和3年3月31日現在の人口(148,411人)を、他市との比較のグラフの数値は令和3年1月1日現在の人口(148,479人)を基に算出しています。

「住民基本台帳法の一部を改正する法律」が平成24年7月9日に施行されたことにより、平成24年度以降の人口には、外国人登録とされてきた人口を含んでいます。

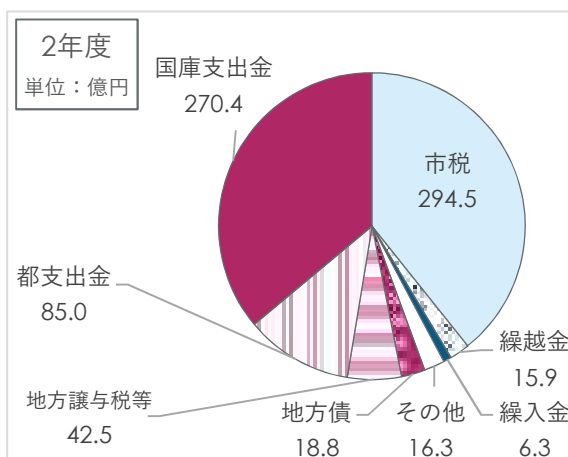
1 令和2年度決算の特徴

歳入の大きな柱である市税は、市民税が前年の所得を基に税額を計算するため、令和2年1月から始まった新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響がそれほど表れなかった等の要因により、総額は前年度比で3億円の増収となりました。法人市民税で1.2億円、固定資産税は1億円、個人市民税は0.7億円それぞれ増加しています。しかし、前記の要因等から、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響が出るのは、令和3年度の税収からと想定しています。歳入における一番の増加要因である国庫支出金は、178億円の増加となりました。特別定額給付金に係る費用の補助金をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策費用の財源によるものです。また、都の支出金についても新型コロナウイルス感染症対策費用に対する補助金等により7億円の増加となりました。その他、地方譲与税等も5.8億円増加したことなどにより、歳入総額は174億円の増加となりました。

歳出総額についても161億円増加しました。一番の要因は、148.5億円の費用を要した特別定額給付金をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策などにより補助費等が152.5億円増加したことによるものです。物件費においても、多摩市プレミアム付商品券事業の終了に伴う1.1億円の減少がありました。GIGAスクール構想による端末導入費や、子ども未来応援支給事業等の新型コロナウイルス感染症対策費用の新設により、14.4億円増加しました。一方で、普通建設事業費は、新型コロナウイルス感染症感染拡大により一部の工事で一時休止や延期を行ったため、9億円の減少となりました。

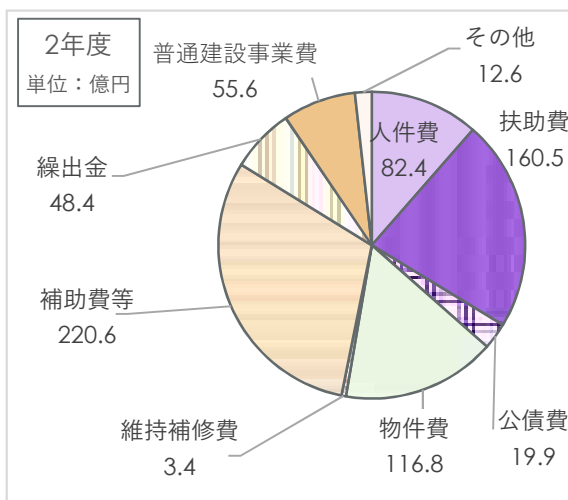
歳入決算額 単位：千円

	R1	2	増減
市税	29,148,873	29,446,609	297,736
地方譲与税等	3,674,427	4,252,524	578,097
国庫支出金	9,238,319	27,039,848	17,801,529
都支出金	7,800,381	8,501,401	701,020
繰入金	2,302,706	634,178	△ 1,668,528
繰越金	1,345,185	1,589,244	244,059
地方債	2,004,600	1,882,100	△ 122,500
その他	2,036,444	1,631,830	△ 404,614
合計	57,550,935	74,977,734	17,426,799



歳出性質別決算額 単位：千円

	R1	2	増減
人件費	8,051,237	8,242,641	191,404
扶助費	15,344,942	16,047,521	702,579
公債費	2,050,136	1,994,771	△ 55,365
物件費	10,238,862	11,680,297	1,441,435
維持補修費	315,931	339,057	23,126
補助費等	6,810,935	22,058,279	15,247,344
繰出金	4,824,344	4,840,602	16,258
普通建設事業費	6,457,169	5,562,490	△ 894,679
その他	1,868,135	1,263,774	△ 604,361
合計	55,961,691	72,029,432	16,067,741



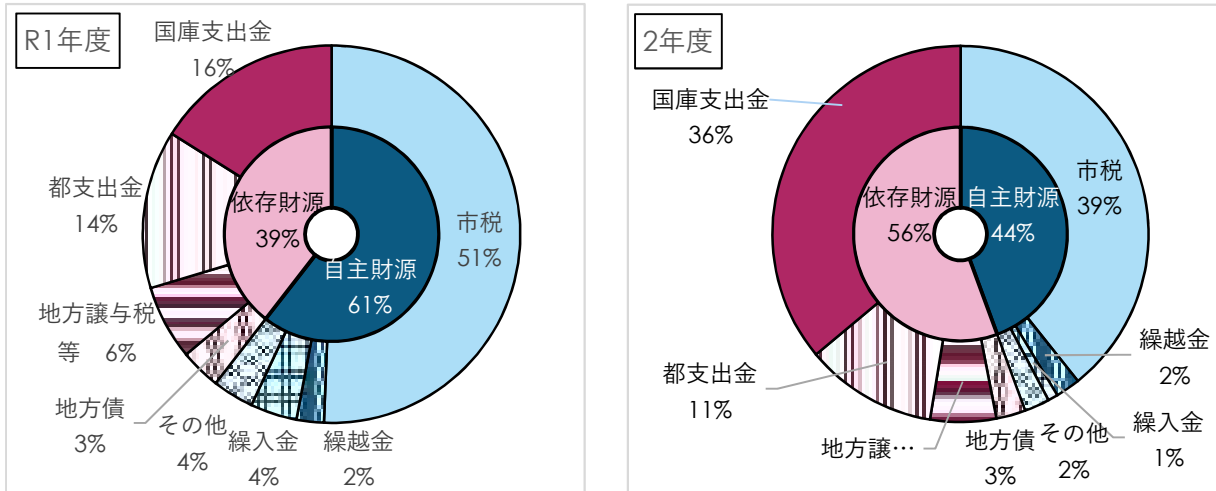
2 歳入の状況

2.1 歳入構成

地方公共団体の収入には、市税や手数料など自らが徴収する自主財源と、国などから収入を受ける依存財源とに分けられます。歳入総額に対する自主財源の割合を自主財源比率といい、この比率が高いほど自主性や安定性が確保されます。

令和2年度は特別定額給付金に係る国庫支出金の増加により、歳入総額が大幅に増加し分母が増加したこと、自主財源である基金の取り崩しの減少に伴う繰入金の減等により自主財源比率は17ポイント下落しました。

2.1.1 歳入構成と主な項目の増減要因



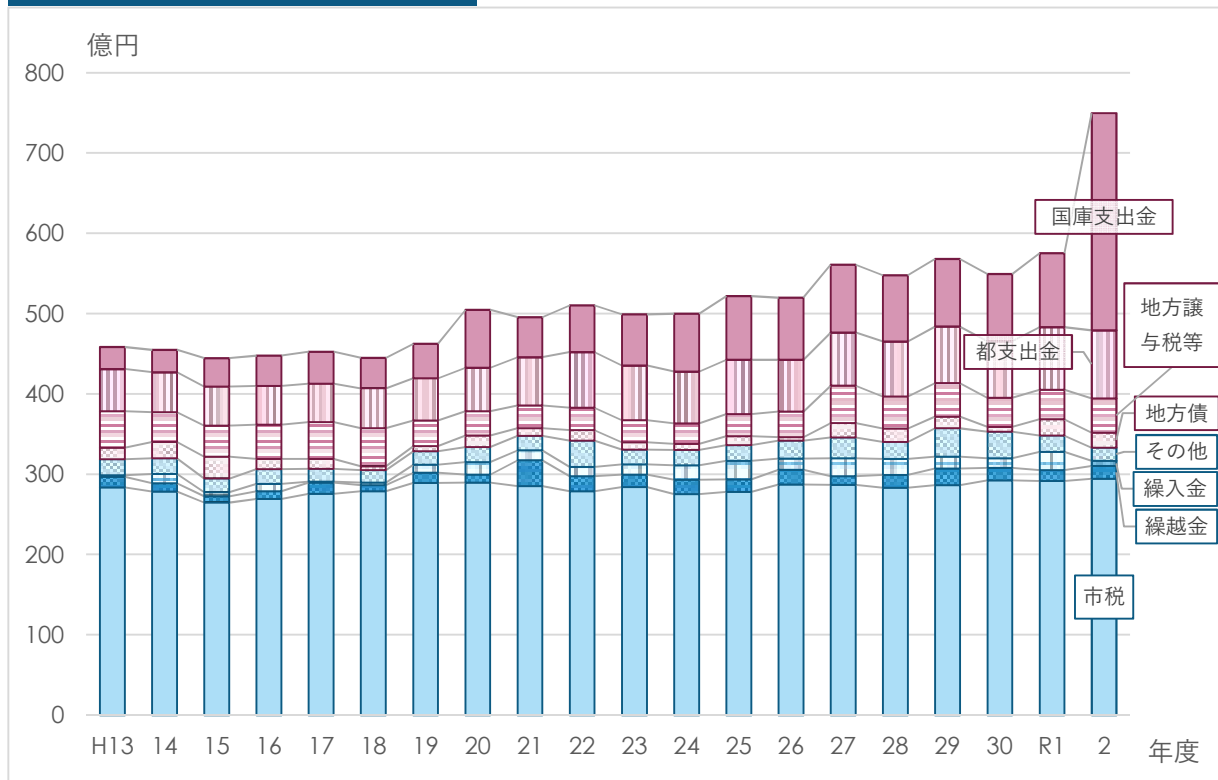
市税については、「2.4 市税」で、税目ごとに説明します。

科 目	増 減 理 由
地方譲与税等	約5.8億円、15.7%の増加となりました。幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金が約1.5億円減したものの、消費税率の引き上げや暦日要因（R1：11ヵ月分、R2：13ヵ月分）により地方消費税交付金が約6.3億円増加したことが要因です。
国庫支出金	約178.0億円、192.7%の増加となりました。新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金に係るもので約150.2億円、地方創生臨時交付金で約9.0億円増加したことなどによるものです。
都支出金	約7.0億円、9.0%の増加となりました。新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金の創設で約3.0億円、認可保育園及び小規模保育所の新規開設による子どものための保育給付費負担金で1.2億円増加したことなどが要因です。
繰 入 金	約16.7億円、72.5%の減少となりました。財政調整基金の取崩しが約11.4億円、新型コロナウイルスの影響等により、予定していた工事が延期になったことなどが要因です。
繰 越 金	約2.4億円、18.1%の増加となりました。令和元年度の歳出不用額の増加により決算剰余金が約2.7億円増加したことが主な要因です。
地 方 債	約1.2億円、6.1%の減少となりました。複合文化施設等大規模改修工事や総合体育館の温水プール改修工事などで起債を行ったものの、元年度の武道館及び陸上競技場等改修工事や西落合小学校大規模改造事業などの起債額を下回ったことが要因です。

※1 地方譲与税等：（地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金、法人事業税交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金）

2 歳入の状況

2.1.2 歳入構成の推移



単位：千円

年度	H26	27	28	29	30	R1	2
市税	28,716,557	28,683,356	28,317,204	28,629,843	29,237,529	29,148,873	29,446,609
	55.2%	51.1%	51.7%	50.4%	53.2%	50.7%	39.3%
地方譲与税等	3,176,067	4,626,612	3,969,945	4,176,122	3,658,357	3,674,427	4,252,524
	6.2%	8.2%	7.3%	7.3%	6.8%	6.3%	5.7%
国庫支出金	7,750,384	8,466,687	8,281,926	8,434,768	8,347,793	9,238,319	27,039,848
	14.9%	15.1%	15.1%	14.8%	15.2%	16.1%	36.1%
都支出金	6,465,401	6,630,000	6,836,744	7,034,915	7,051,530	7,800,381	8,501,401
	12.4%	11.8%	12.5%	12.4%	12.8%	13.6%	11.3%
繰入金	1,372,204	2,220,138	1,998,001	1,457,253	1,169,537	2,302,706	634,178
	2.6%	4.0%	3.6%	2.6%	2.1%	4.0%	0.8%
繰越金	1,844,982	1,072,151	1,582,588	2,088,967	1,567,927	1,345,185	1,589,244
	3.5%	1.9%	2.9%	3.7%	2.9%	2.3%	2.1%
地方債	427,200	1,795,600	1,707,800	1,452,300	571,100	2,004,600	1,882,100
	0.8%	3.2%	3.1%	2.6%	1.0%	3.5%	2.5%
その他※	2,252,519	2,617,518	2,106,055	3,549,917	3,326,041	2,036,444	1,631,830
	4.4%	4.7%	3.8%	6.2%	6.0%	3.5%	2.2%
合計	52,005,314	56,112,062	54,800,263	56,824,085	54,929,814	57,550,935	74,977,734

各項目の上段は決算額、下段は構成比

(最終決算年度から7年間)

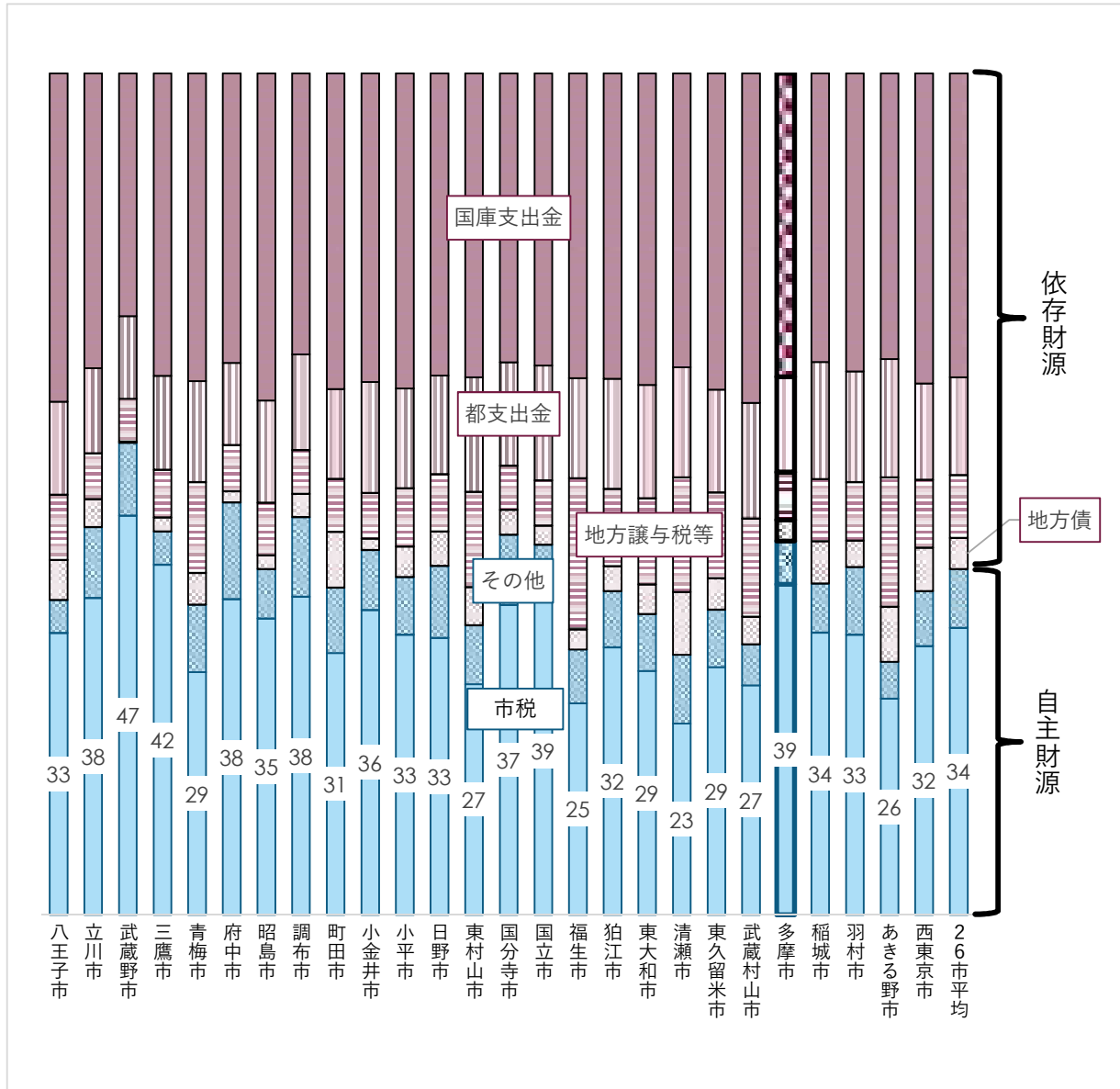
※その他：(分担金及び負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、諸収入)

2 歳入の状況

2.1.3 歳入構成の他市との比較

都内26市の歳入構成をグラフにしました。

多摩市は、市税の割合が39.3%で26市平均と比べると5.2ポイント高く、26市中3番目に高い割合となっています。分担金、使用料、手数料等も含めた自主財源比率は44.4%と26市の中で7番目に高い割合となっています。



2 歳入の状況

2.2 地方消費税交付金と社会保障施策に要する経費

消費税率の引上げ（平成26年4月1日の税率5%⇒8%、令和元年10月の税率8%⇒10%）は、今後とも増加が見込まれる「社会保障4経費その他社会保障施策※」の財源とするためのものです。地方消費税交付金のうち、消費税率の引上げに係る収入については、以下の経費に充当しました。

単位：千円

1. 地方消費税交付金収入額

総額	うち一般財源分	うち社会保障財源分
3,186,069	1,349,164	1,836,905

①

2. 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

単位：千円

予算科目		事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源 <地方消費税交付金 税率引上げ分充当>	
			国都支出金	その他		
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	2,309,313	580,997	7,007	1,721,309
		障害者福祉費	4,928,801	3,235,770	46,888	1,646,143
		老人福祉費	3,681,398	398,380	11,171	3,271,847
		社会福祉施設費	203,686	0	1,000	202,686
		計	11,123,198	4,215,147	66,066	6,841,985
	児童福祉費	児童福祉総務費	516,468	86,487	2	429,979
		児童措置費	9,922,477	6,850,309	275,177	2,796,991
		母子福祉費	76,492	49,997	176	26,319
		児童福祉施設費	1,820,142	706,339	204,578	909,225
		計	12,335,579	7,693,132	479,933	4,162,514
	生活保護費	生活保護総務費	247,875	7,288	0	240,587
		扶助費	4,396,099	3,248,651	54,241	1,093,207
		計	4,643,974	3,255,939	54,241	1,333,794
国民年金費	国民年金総務費	34,383	34,337	0	46	
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	506,856	67,837	1,325	437,694
		予防費	888,758	247,412	41,046	600,300
	計	1,395,614	315,249	42,371	1,037,994	
合計		29,532,748	15,513,804	642,611	13,376,333	

②

対象経費の一般財源総額②13,376,333千円のうち、消費税率引上げ分①1,836,905千円を充当します。

（対象経費の一般財源総額には地方消費税交付金税率引き上げ分を充てられない人件費（1,771,494千円）及び事務費が含まれています。）

※社会保障4経費その他社会保障施策

社会保障4経費・・・子ども・子育て、医療、介護、年金に係る経費

その他社会保障施策・・・社会福祉・社会保険・保健衛生

「社会福祉」・・・生活保護・・・児童福祉・・・母子福祉・・・高齢者福祉

・・・障害者福祉（身体障害者福祉・知的障害者福祉・精神障害者福祉） など

「社会保険」・・・国民健康保険・・・介護保険・・・年金 など

「保健衛生」・・・医療に係る施策・・・感染症その他の疾病の予防対策・・・健康増進対策 など

※一般会計の決算額で作成しています。

2 歳入の状況

2.3 収入未済額の状況

本来納められるべき市税や各種使用料などのうち、期限を過ぎても納められていないものを収入未済といいます。このほかにも、私費会計で扱う給食費の滞納もあります。

市では納税・納付相談を行うとともに、負担の公平からも徴収率向上の取り組みを続けています。平成22年度に全庁を挙げての取り組みとして庁内ワーキングチームを立ち上げ、総合的な収入未済の対策を検討しました。その成果のひとつとして平成24年度に制定した多摩市私債権等管理条例に基づき、統一的なルールに沿った適正な管理により収入未済の縮減に努めています。また、平成29年度は生活保護費返納金について法務担当や関係所管課と連携した相続人調査を実施し、平成30年度はこれに基づき不納欠損の取り組みを進めました。

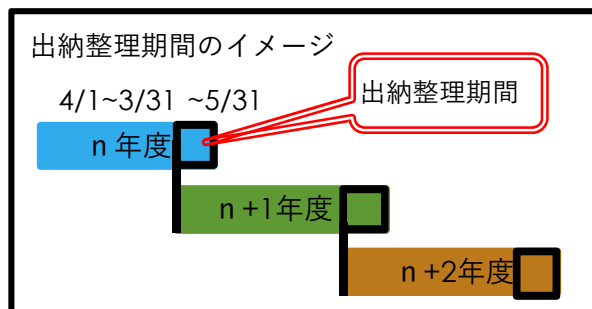
*** 一般会計及び特別会計の状況 ***

令和2年度末の一般会計及び特別会計の収入未済残高は約12.6億円で、前年度末と比べ、約0.5億円減少しました。国民健康保険税が被保険者の減少などに伴い約0.5億円減少したことが主な要因です。そのほかに生活保護費返納金は増加したものの市税は減少し、全会計としては取り組みを開始した平成22年度末時点と比べると約9.8億円減少しています。

会計	項目	金額(千円)
一般会計	小計	837,664
	市税	422,483
	児童福祉費負担金	6,066
	社会福祉費負担金	357
	民生使用料	601
	住宅使用料	4,381
	道路橋りょう使用料	2
	物品売払収入	546
	諸収入	403,228
国民健康保険特別会計	小計	374,440
	国民健康保険税	370,355
	諸収入	4,085
介護保険特別会計	介護保険料	33,519
後期高齢者医療特別会計	医療保険料	10,296
合計		1,255,919

下水道事業会計では、一般会計からの補助金等の一部を次年度の4月1日以降（一般会計及び特別会計における出納整理期間）に収納しており、その全額が収入未済となります。令和2年度は、工事等の減少により一般会計からの補助金等が減少したことにより下水道事業会計全体で収入未済額が約0.6億円減少しました。

会計	項目	金額(千円)
下水道事業会計	合計	307,921
	下水道使用料	172,952
	その他収入	134,969



【参考】出納整理期間

市では会計年度（4月1日から翌年の3月31日まで）中に確定した債権や債務を整理する期間として、出納整理期間（5月31日まで）が設けられています。

この期間に収納や支払いを行った額が当該年度の決算に反映され、この期間を過ぎても収納されなかったものが収入未済となります。

下水道事業会計は平成29年度から地方公営企業法を適用したため、出納整理期間がありません。そのため、3月31日までに収納されなかったものが収入未済となります。

2 歳入の状況

〔コラム〕 ふるさとTAMA応援寄附金について

多摩市では、寄附文化の醸成を目的に「ふるさとTAMA応援寄附金」を受け付けています。また、ふるさとと納税の制度を市の魅力や取り組みをPRする機会と捉え、制度を活用して市外在住者との接点を増やし、応援していただくきっかけづくりやシティセールスに利用していく方針としています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策費に活用するための新型コロナウイルス感染症対策支援寄附金を新設しました。

寄附金は、寄附者の要望に沿って指定寄附金と一般寄附金に分類しており、一般寄附金については原則として当該年度の事業に活用しますが、活用の目的が立たないものは基金への積み立てなどにより、翌年度以降の事業に活用します。指定寄附金については、指定された事業の状況により、当該年度での活用及び基金への積み立てを行います。

ふるさとTAMA応援寄附金の推移

単位：件、円

年度	件数	寄附金総額	内訳	
			指定寄附金	一般寄附金
平成28年度	196	12,309,683	9,207,383	3,102,300
平成29年度	274	12,055,000	7,067,000	4,988,000
平成30年度	286	64,453,309	7,937,000	56,516,309
令和元年度	295	15,077,334	9,632,000	5,445,334
令和2年度	340	17,290,103	14,871,103	2,419,000

※平成30年度の一般寄附金には大口の寄附がありました

多摩市民のふるさとと納税額の推移

単位：人、千円

年度	人数	寄附金額	税額控除額※
平成28年度	2,027	180,204	81,092
平成29年度	3,575	321,930	145,803
平成30年度	4,603	451,710	203,880
令和元年度	6,081	604,129	271,134
令和2年度	5,960	589,048	271,711

※ふるさとと納税による減収（流出）額

*****頂いた寄附金の活用例*****

避難所へのトイレの整備

↑
市内児童館
ワイヤレスマイクアンプの整備

市内テニスコート人工芝張替え（工事後）↑

2 歳入の状況

令和2年度に頂いた指定寄附金の活用			
単位：円			
活用年度	寄付金額	事業名	用途
令和2年度	1,200,000	成人保健対策事業	癌検診の充実
	530,000	予防接種事業	子どもたちのワクチン接種
	9,219,987	新型コロナウイルス感染症対策支援事業	新型コロナウイルス感染症対策事業
令和3年度 活用予定 (当初予算)	30,000	図書購入事業	児童向け図書の充実
	310,000	公園整備事業	公園遊具のリニューアル
	325,000	多摩センター地区活性化事業	多摩センター駅周辺地区の魅力アップにつながる社会実験
	261,744	災害対策用資器材整備事業	避難所へのトイレの整備
	121,415	多摩市立中央図書館整備事業	多摩市立中央図書館の建設
	290,000	多摩市立教育センター運営費	不登校や特別な支援が必要な児童・生徒の教育環境の充実
令和4年度 以降活用予定	205,000	土木費	歩きやすい街づくりのための設備（ベンチ等）の充実
	130,000	教育費	市内文化財めぐりコースの環境整備
	1,055,000	民生費	幼児教育・保育環境の充実
	145,008	民生費	地域子育て支援拠点等の充実
	45,000	教育費	小・中学校の音楽関係の備品（楽器等）の充実
	350,000	商工費	来街につながる地域の活性化や観光振興
	257,000	教育費	地域スポーツ環境の充実
	375,949	教育費	多摩市の教育振興目的での活用
	20,000	農林業費	都市農業の振興
合計	14,871,103		

【令和2年度に頂いた一般寄附金の活用例】

令和2年度に頂いた2,419,000円のうち、令和2年4月～令和2年12月までに頂いた2,294,000円は、令和2年1月～3月（令和元年度）に頂いた135,334円とあわせて、以下の事業等に活用しました。

健康まちづくり推進事業、障がい者自立支援推進事業、地球温暖化対策事業、ニュータウン再生関連事業

2 歳入の状況

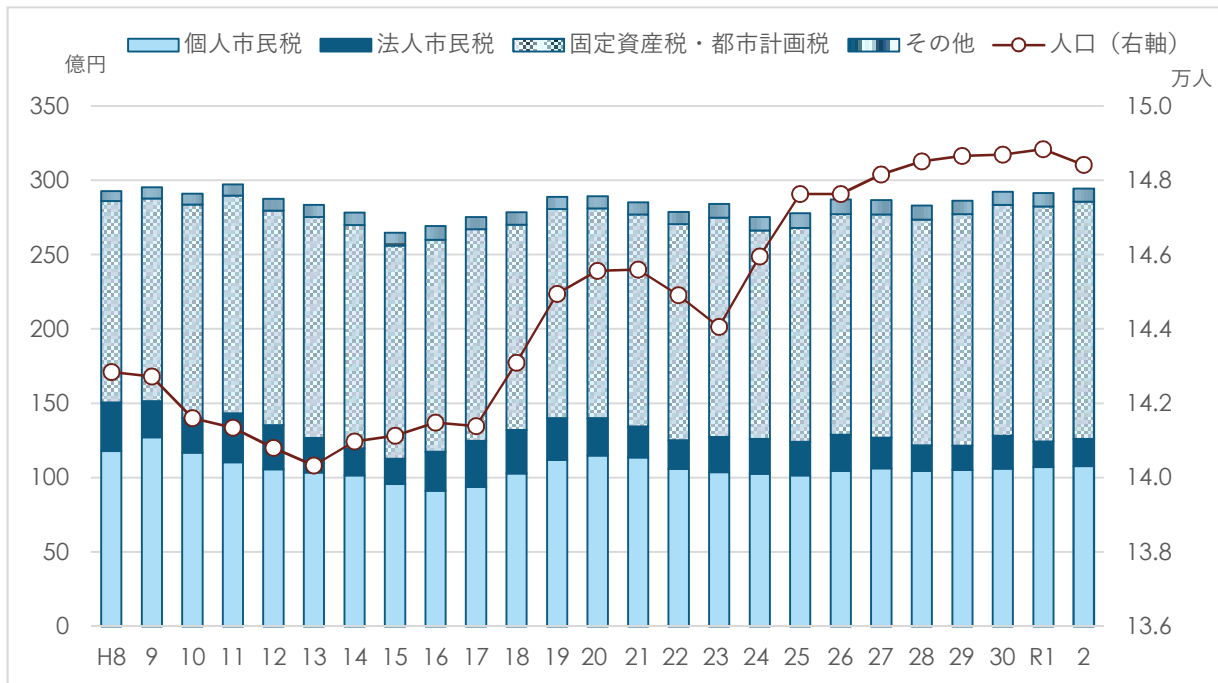
2.4 市税

2.4.1 市税の推移

市税は平成11年度にピークを迎えたあとは平成15年度まで減少を続けました。その後、国からの税源移譲や法人市民税の一部国税化といった税制改正や景気変動の影響を受け、増減を繰り返しながら、ピーク時の水準に戻つつあります。市税の主体は、平成5年度までは個人市民税でしたが、それ以降は固定資産税へと変わっています。

令和2年度の市税収入を前年度と比較すると、個人市民税は長期譲渡所得の増加等により0.7億円の増収、法人市民税は新型コロナウイルス感染症の影響が限定的であった上、一部企業の業績動向等により1.2億円の増収、固定資産税・都市計画税は大規模建物の新設等により1.2億円の増収となり、市税全体では3.0億円の増収となりました。

令和2年度については、市税が前年度比で増収となりましたが、市民税については前年の所得を基に税額を計算するため、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響が表れ、減収に転じるのは令和3年度以降になると想定しています。



単位：千円

年度	H26	27	28	29	30	R1	2
個人市民税	10,465,203	10,644,679	10,463,702	10,540,760	10,624,891	10,720,236	10,790,163
法人市民税	2,416,323	2,033,260	1,701,875	1,616,466	2,181,601	1,701,544	1,820,656
固定資産税・都市計画税	14,861,586	15,043,209	15,198,836	15,572,079	15,551,213	15,831,188	15,953,977
その他	973,445	962,208	952,791	900,538	879,824	895,905	881,813
合計	28,716,557	28,683,356	28,317,204	28,629,843	29,237,529	29,148,873	29,446,609
人口	147,633	148,155	148,511	148,654	148,691	148,835	148,411

(最終決算年度から7年間)

2 歳入の状況

2.4.2 都市計画税の収入額と充当事業

1. 都市計画税の収入・税率

単位：千円

	H28	29	30	R1	2
都市計画税収入 ①	1,718,994	1,734,181	1,728,154	1,736,380	1,759,306
都市計画税税率	0.20%	0.20%	0.20%	0.20%	0.20%

2. 充当事業

単位：千円

			H28	29	30	R1	2
起債償還額	公園整備事業	原峰公園	24,510	24,510	23,452	19,853	15,989
		多摩東公園					3,521
	下水道整備事業	公債費	51,232	49,201	46,446	44,080	42,520
		区画整理事業	東寺方坂下区整用地	10,495	10,495	10,495	10,495
	道路整備事業	関戸古茂川区整事業	37,205	37,205	37,205	37,205	37,205
		既設橋りょうの耐震補強工事					6,221
	資源化センター管理運営事業	資源化センタープラント改修					35,509
	武道館及び陸上競技場管理運営経費	武道館・陸上競技場改修					34,904
	その他	モノレール	94,618	94,618	94,618	94,618	81,767
	小計			218,060	216,029	212,216	206,251
負担金等	市街地再開発事業	桜ヶ丘ヴィータ保留床買取	294,167	288,864	283,561	278,259	272,956
		資源化センター	83,013	83,015	83,018	83,021	83,023
	廃棄物処理施設整備事業	NT環境組合二期施設	165,152				
		たま広域エコセメント	63,759	60,925	60,925	55,570	21,149
	小計			606,091	432,804	427,504	416,850
事業費	公園整備事業	宮之下公園		47,501			
		多摩東公園			39,700	354,042	
		多摩中央公園				35,015	
	下水道整備事業	雨水管渠更生等補修工事	70,062	91,953	18,071	39,395	
		雨水管新設・更新事業			137,822	9,284	10,960
	道路整備事業	市道5-35号歩線					14,967
	道路橋りょう管理経	既設橋りょうの耐震補強工事			54,534	100,671	21,995
	複合文化施設等大規模改修事業	複合文化施設等大規模改修工事			71,280	166,320	1,301,684
	資源化センター管理運営事業	資源化センタープラント設備改修工事			167,191	590,253	268,300
	武道館及び陸上競技場管理運営経費	武道館改修工事				443,890	
		陸上競技場改修工事				588,196	
	多摩市立中央図書館整備事業	中央図書館整備					124,043
	小計			70,062	139,454	488,598	2,327,066
充当事業費等合計 ②			894,213	788,287	1,128,318	2,950,167	2,376,713

余剰額 ①-②	824,781	945,894	599,836	-1,213,787	-617,407
---------	---------	---------	---------	------------	----------

※ 税収額が、充当事業費を上回る場合、今後行われる大規模事業に備えて多摩市都市計画基金に積立てを行っています。反対に、税収額が不足する場合は、都市計画基金の取り崩しや地方債の借入れを行います。

2 歳入の状況

2.4.3 東日本大震災を踏まえた緊急防災・減災事業について（復興増税の使途）

東日本大震災を踏まえて、市が実施する緊急防災・減災事業に要する費用の財源を確保するため、いわゆる復興増税として、平成26年度から令和5年度までの間に限り、個人市民税均等割の税額に500円が加算されます。

（市民税、都民税を合わせて1,000円の負担となります。）

1 復興特別税の収入額

単位：千円

	調定額	収入額
現年分	38,945	38,105

2 充当事業

単位：千円

	事業費 (D)	特定財源 (E)	一般財源 <市民税均等 割加算額> (F=D-E)	備考
災害対策用資器材整備事業	32,179	4,676	27,503	避難所設営用資器材を購入し、各避難所に配備しました。
橋りょう維持管理経費	116,573	82,700	33,873	橋りょうの耐震補強・補修に係る設計及び工事を行いました。
公債費	24,324	0	24,324	平成25～27年度に起債した全国防災事業債、緊急防災・減災事業債に係る元利償還金に充当しました。 (風の橋等橋りょう耐震補強工事及び実施設計、小中学校体育館天井改修工事、多摩中学校高天井耐震改修工事、防災無線デジタル化事業等)
充当事業費等合計	173,076	87,376	85,700	

※充当事業の一般財源 85,700千円のうち、38,105千円がいわゆる復興増税分で賄われています。

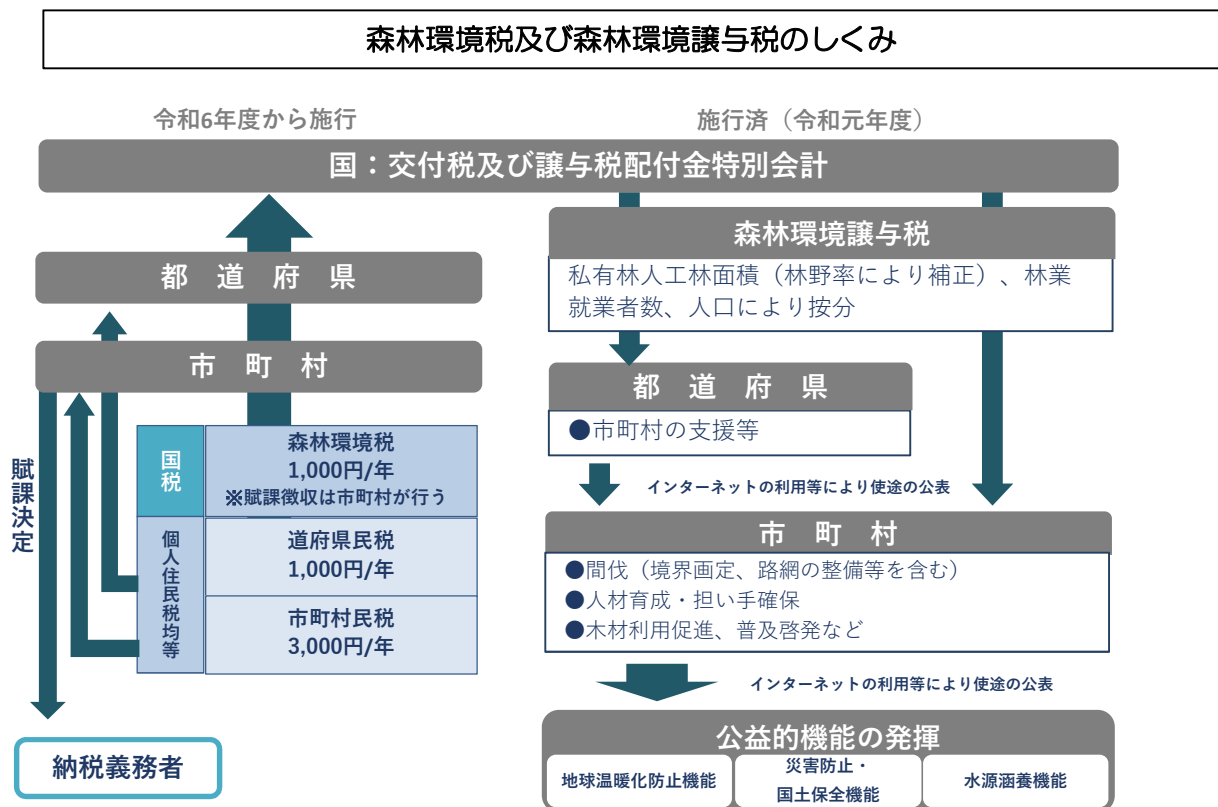
2 歳入の状況

2.4.4 森林環境税及び森林環境譲与税の創設と使い道

1 森林環境税及び森林環境譲与税の創設

“森林環境税”は温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るための森林整備等に必要な財源を安定的に確保する観点から、国税として令和元年度より創設されました。

国民から森林環境税が賦課徴収されるのは令和6(2024)年度からですが、都道府県及び市町村には地方公共団体金融機構の準備金を使って令和元年度より森林環境譲与税が交付されることとなりました。森林現場の課題に早期に対応する観点からです。



2、森林環境譲与税の使い道

多摩市では、「多摩しみどりの基金」に森林環境譲与税を積み立てるなどして、公共施設における木材利用促進（木製公園施設等）などに活用していきます。

単位：千円

年度	森林環境譲与税歳入額	事業充当額	用途	みどりの基金積立額
令和元年度	5,534	0	みどりの基金へ積立て	5,534
令和2年度	11,762	0	みどりの基金へ積立て	11,762